

平成 23 年度決算 財務書類  
(総務省方式改訂モデル)

香 美 町



## H23決算 普通会計財務書類(要約版)

### ○貸借対照表【平成24年3月31日現在】

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	58,841,033	(1)地方債	15,591,169
(2)売却可能資産	106,959	(2)退職手当引当金	3,500,197
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	3,792,112	(1)翌年度償還予定地方債	2,322,978
(2)貸付金	192,254	(2)賞与引当金	99,462
(3)基金等	1,991,974	負債合計	21,513,806
(4)長期延滞債権	192,010	純資産の部	
(5)回収不能見込額	△ 92,288	1. 公共資産等整備国県補助金等	10,985,959
3. 流動資産		2. 公共資産等整備一般財源等	43,485,657
(1)現金預金	1,675,052	3. その他一般財源等	△ 9,353,400
→ [うち歳計現金]	[ 256,028 ]	4. 資産評価差額等	83,186
(2)未収金	16,102	純資産合計	45,201,402
資産合計	66,715,208	負債及び純資産合計	66,715,208

### ○行政コスト計算書

(単位:千円)

【自平成23年4月1日 至平成24年3月31日】

経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	1,671,312
(2)退職手当引当金繰入金等	92,346
(3)賞与引当金	99,462
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	1,670,704
(2)維持補修費	189,177
(3)減価償却費	2,645,758
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付費	1,052,502
(2)補助金等	1,149,222
(3)他会計等への支出額	2,262,062
(4)他団体への公共資産整備補助金等	177,758
4. その他のコスト	
(1)支払利息	289,009
(2)回収不能見込額	18,531
合計(a)	11,317,843
経常収益	
1. 使用料・手数料	233,370
2. 分担金・負担金・寄附金	88,894
合計(b)	322,264

純経常行政コスト(a-b)	10,995,579
---------------	------------

### ○純資産変動計算書

(単位:千円)

【自平成23年4月1日 至平成24年3月31日】

期首純資産残高	44,824,286
純経常行政コスト	△ 10,995,579
一般財源	
・町税	1,879,870
・地方交付税	6,904,933
・その他	794,409
補助金等受入	1,932,163
臨時損益	△ 138,680
期末純資産残高	45,201,402

### ○資金収支計算書

(単位:千円)

【自平成23年4月1日 至平成24年3月31日】

1. 経常的収支の部	
支出合計	8,411,211
収入合計	12,767,563
経常的収支額	4,356,352
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	1,683,873
収入合計	876,685
公共資産整備収支額	△ 807,188
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	3,955,464
収入合計	223,594
投資・財務的収支額	△ 3,731,870
当年度歳計現金増減額	△ 182,706
期首歳計現金残高	438,734
期末歳計現金残高	256,028

## 普通会計の財務書類4表の概要

### (1) 貸借対照表（作成基準日：平成24年3月31日）

#### (7) 資産の部

資産の総額は667億1,520万8千円で、内訳は、「公共資産」589億4,799万2千円、「投資等」60億7,606万2千円、「流動資産」16億9,115万4千円となっています。

「公共資産」のうち「有形固定資産」は588億4,103万3千円で、決算統計における昭和44年度から平成23年度までの普通建設事業費累計額1,156億1,521万3千円から減価償却累計額567億7,418万円を控除したものを計上しています。「売却可能資産」は1億695万9千円で、平成19年度以降に鑑定評価を行った普通財産で、平成23年度末において香美町所有となっているものを計上しています。

「投資等」のうち「投資及び出資金」は37億9,211万2千円で、公立香住病院への出資や但馬ふるさと市町村圏基金などです。「基金等」は19億9,197万4千円で、地域振興基金11億852万1千円などを計上しています。「長期延滞債権」は納付期限などから1年以上経過しているにもかかわらず収入されていないもので、1億9,201万円となっています。

「流動資産」のうち「現金預金」は16億7,505万2千円で、内訳は、財政調整基金12億7,668万7千円、減債基金1億4,233万7千円、歳計現金2億5,602万8千円となっています。「未収金」は平成23年度の歳入として調定されましたが、収入のなかった地方税などで、1,610万2千円となっています。

#### (イ) 負債の部

負債の総額は215億1,380万6千円で、内訳は、「固定負債」190億9,136万6千円、「流動負債」24億2,244万円となっています。

「固定負債」のうち「地方債」は155億9,116万9千円で、平成23年度末地方債残高179億1,414万7千円のうち、平成25年度以降に償還が予定されているものを計上しています。「退職手当引当金」は、全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額21億8,806万2千円と、兵庫県市町村職員退職手当組合への特別負担金（これまでに支給された退職手当累計額とこれまでに負担した退職手当負担金累計額との差額）として、平成24年度以降に負担しなければならない13億1,213万5千円との合計額を計上しています。

「流動負債」のうち「翌年度償還予定地方債」は23億2,297万8千円で、平成23年度末地方債残高のうち、平成24年度に償還が予定されているものを計上しています。

#### (ウ) 純資産の部

純資産の総額は452億140万2千円で、内訳は、「公共資産等整備国県補助金等」109億8,595万9千円、「公共資産等整備一般財源等」434億8,565万7千円、「その他一般財源等」△93億5,340万円、「資産評価差額等」8,318万6千円となっています。

### (2) 行政コスト計算書（対象期間：平成23年4月1日～平成24年3月31日）

#### (7) 経常行政コスト

経常行政コストの総額は113億1,784万3千円で、内訳は、「人にかかるコスト」18億6,312万円、「物にかかるコスト」45億563万9千円、「移転支出的なコスト」46億4,154万4千円、「その他のコスト」3億754万円となっています。

「物にかかるコスト」のなかで一番多額となっているのは、貸借対照表に計上している有形固定資産に係る「減価償却費」で、26億4,575万8千円となっています。

「移転支出的なコスト」のなかで一番多額となっているのは、下水道事業特別会計、公立香住病院事業企業会計などに対する「他会計等への支出額」で、22億6,206万2千円となっています。

#### (4) 経常収益

経常収益の総額は3億2,226万4千円で、経常行政コストに係る「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」を計上しています。

#### (ウ) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引きした純経常行政コストは109億9,557万9千円となっており、経常収益の外に、町税、地方交付税、国や県からの補助金などで賄うべきコストがどれだけあるかを表しています。

### (3) 純資産変動計算書（対象期間：平成23年4月1日～平成24年3月31日）

期首純資産残高は448億2,428万6千円、期末純資産残高は452億140万2千円であることから、平成23年度において、純資産は3億7,711万6千円増加したことになります。

純資産の増減に係る内訳は、「純経常行政コスト」△109億9,557万9千円、「一般財源（町税、地方交付税等）」95億7,921万2千円、「補助金等受入（国や県からの補助金）」19億3,216万3千円などです。

#### (4) 資金収支計算書（対象期間：平成23年4月1日～平成24年3月31日）

##### (7) 経常的収支の部

支出は84億1,121万1千円で、人件費、物件費などの経常経費、借入金返済額のうち利息分、他会計の事務費に対する繰出金などが計上されています。

収入は127億6,756万3千円で、町税、地方交付税、使用料・手数料、国や県からの補助金などが計上されています。

収支は43億5,635万2千円の黒字となっています。

##### (イ) 公共資産整備収支の部

支出は16億8,387万3千円で、建設事業費などが計上されています。

収入は8億7,668万5千円で、建設事業に係る国や県からの補助金、地方債などが計上されています。

収支は8億718万8千円の赤字となっていますが、これは、経常的収支、つまり、一般財源で賄われています。

##### (ウ) 投資・財務的収支の部

支出は39億5,546万4千円で、借入金返済額のうち元金分、他会計の借入金返済額のうち元金分に対する繰出金、基金への積み立て分などが計上されています。

収入は2億2,359万4千円で、上水道事業への出資のための地方債発行額などが計上されています。

収支は37億3,187万円の赤字となっていますが、これは、経常的収支、つまり、一般財源で賄われています。

##### (エ) 期末歳計現金残高

「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」により、平成23年度歳計現金の増減額は1億8,270万6千円の減となり、期首歳計現金残高4億3,873万4千円から差し引くと、期末歳計現金残高は2億5,602万8千円になりました。

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,591,169
①生活インフラ・国土保全	22,952,149	(2) 長期未払金	
②教育	11,572,059	①物件の購入等	0
③福祉	2,042,734	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,373,541	③その他	0
⑤産業振興	12,166,888	長期未払金計	0
⑥消防	439,202	(3) 退職手当引当金	3,500,197
⑦総務	6,294,460	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	58,841,033	固定負債合計	19,091,366
(2) 売却可能資産	106,959	2 流動負債	
公共資産合計	58,947,992	(1) 翌年度償還予定地方債	2,322,978
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	3,792,112	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	99,462
投資及び出資金計	3,792,112	流動負債合計	2,422,440
(2) 貸付金	192,254	負債合計	21,513,806
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
②その他特定目的基金	1,190,613	1 公共資産等整備国県補助金等	10,985,959
③土地開発基金	693,368	2 公共資産等整備一般財源等	43,485,657
④その他定額運用基金	107,993	3 その他一般財源等	△ 9,353,400
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	83,186
基金等計	1,991,974	純資産合計	45,201,402
(4) 長期延滞債権	192,010		
(5) 回収不能見込額	△ 92,288		
投資等合計	6,076,062		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,276,687		
②減債基金	142,337		
③歳計現金	256,028		
現金預金計	1,675,052		
(2) 未収金			
①地方税	13,042		
②その他	4,732		
③回収不能見込額	△ 1,672		
未収金計	16,102		
流動資産合計	1,691,154		
資 産 合 計	66,715,208	負債・純資産合計	66,715,208

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	593,053 千円
②教育	48,649 千円
③福祉	868,845 千円
④環境衛生	1,216,998 千円
⑤産業振興	2,160,970 千円
⑥消防	15,764 千円
⑦総務	341,178 千円
計	5,245,457 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	847,368 千円
②地方債	1,995,193 千円
③一般財源等	2,402,896 千円
計	5,245,457 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,130,515 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,054,705千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,876,144 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	17,677,122 千円	17,677,122 千円	
債務負担行為支出予定額	57,133 千円	0 千円	57,133 千円
公営事業地方債負担見込額	16,685,539 千円		16,685,539 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	314,749 千円		314,749 千円
退職手当負担見込額	3,141,601 千円	3,141,601 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	25,874,985 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,043,085 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	273,426 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,558,474 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,001,159 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は9,017,328千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は56,744,180千円です。

### 行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,671,312	14.8%	130,445	377,094	183,015	171,752	187,192	51,876	466,794	103,139		5
	(2)退職手当引当金繰入等	92,346	0.8%	8,910	19,907	12,172	10,829	12,321	346	26,415	1,446		0
	(3)賞与引当金繰入額	99,462	0.9%	7,763	22,441	10,891	10,221	11,140	3,087	27,781	6,138		0
	小計	1,863,120	16.5%	147,118	419,442	206,078	192,802	210,653	55,309	520,990	110,723		5
2	(1)物件費	1,670,704	14.8%	62,776	565,551	152,345	286,501	208,409	26,456	363,014	5,533		119
	(2)維持補修費	189,177	1.7%	180,566	2,024	430	4,169	1,732	0	256	0		
	(3)減価償却費	2,645,758	23.4%	681,619	340,275	140,559	332,137	889,058	36,968	225,142	0		
	小計	4,505,639	39.8%	924,961	907,850	293,334	622,807	1,099,199	63,424	588,412	5,533	0	119
3	(1)社会保障給付	1,052,502	9.3%		7,913	1,011,168	33,421						
	(2)補助金等	1,149,222	10.2%	5,547	115,173	148,621	60,382	305,833	435,125	77,228	1,313		0
	(3)他会計等への支出額	2,262,062	20.0%	663,558	0	754,847	647,377	196,280	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	177,758	1.6%	22,865	0	13,847	352	87,140	3,806	49,748	0		0
	小計	4,641,544	41.0%	691,970	123,086	1,928,483	741,532	589,253	438,931	126,976	1,313		0
4	(1)支払利息	289,009	2.6%								289,009		
	(2)回収不能見込計上額	18,531	0.2%									18,531	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	307,540	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	289,009	18,531	0
経常行政コスト a	11,317,843		1,764,049	1,450,378	2,427,895	1,557,141	1,899,105	557,664	1,236,378	117,569	289,009	18,531	124
(構成比率)			15.6%	12.8%	21.5%	13.8%	16.8%	4.9%	10.9%	1.0%	2.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	233,370		15,670	13,689	24,911	86,754	21,395	0	13,743	0	0		36,854	20,354
2 分担金・負担金・寄附金 c	88,894		953	700	53,066	106	6,588	390	23,865	0	0		1,200	2,026
経常収益合計 (b+c) d	322,264		16,623	14,389	77,977	86,860	27,983	390	37,608	0	0		38,054	22,380
d/a	2.85%		0.9%	1.0%	3.2%	5.6%	1.5%	0.1%	3.0%	0.0%	0.0%		30688.7%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,995,579		1,747,426	1,435,989	2,349,918	1,470,281	1,871,122	557,274	1,198,770	117,569	289,009	18,531	△ 37,930	△ 22,380

## 純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	44,824,286	11,366,846	42,553,196	△ 9,178,942	83,186
純経常行政コスト	△ 10,995,579			△ 10,995,579	
一般財源					
地方税	1,879,870			1,879,870	
地方交付税	6,904,933			6,904,933	
その他行政コスト充当財源	794,409			794,409	
補助金等受入	1,932,163	259,955		1,672,208	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 149,167			△ 149,167	
公共資産除売却損益	10,487			10,487	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			592,248	△ 592,248	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			165,455	△ 165,455	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 79,506	79,506	
減価償却による財源増		△ 640,842	△ 2,004,916	2,645,758	
地方債償還に伴う財源振替			2,259,180	△ 2,259,180	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	45,201,402	10,985,959	43,485,657	△ 9,353,400	83,186

## 資金収支計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,032,324
物件費	1,670,704
社会保障給付	1,052,502
補助金等	1,149,222
支払利息	289,009
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,879,106
その他支出	338,344
支出合計	8,411,211
地方税	1,863,817
地方交付税	6,904,933
国県補助金等	1,578,296
使用料・手数料	238,974
分担金・負担金・寄附金	60,071
諸収入	316,805
地方債発行額	699,212
基金取崩額	641,551
他会計繰入金	26,090
その他収入	437,814
収入合計	12,767,563
経常的収支額	4,356,352

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,356,702
公共資産整備補助金等支出	177,758
他会計等への建設費充当財源繰出支出	149,413
支出合計	1,683,873
国県補助金等	353,005
地方債発行額	516,140
基金取崩額	900
その他収入	6,640
収入合計	876,685
公共資産整備収支額	△ 807,188

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	42,200
基金積立額	642,949
定額運用基金への繰出支出	91
他会計等への公債費充当財源繰出支出	445,777
地方債償還額	2,824,447
支出合計	3,955,464
国県補助金等	862
貸付金回収額	58,666
基金取崩額	0
地方債発行額	119,500
公共資産等売却収入	10,487
その他収入	34,079
収入合計	223,594
投資・財務的収支額	△ 3,731,870

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 182,706
期首歳計現金残高	438,734
期末歳計現金残高	256,028

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は217千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	13,867,842
繰越金	△ 0
地方債発行額	△ 1,334,852
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 14,050,548
地方債償還額	2,824,447
財政調整基金等積立額	130,837
基礎的財政収支	1,437,726

## 普通会計の財務書類 4 表の分析

普通会計の財務書類の分析に当たって、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるか、それを可能にする財政状況か」という町民の皆さんの関心（ニーズ）を以下の視点に整理し、それに関連する指標等を用いて分析を行いました。

分析の視点	住民等のニーズ	指標等
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	(ア) 資産 (イ) 住民一人当たり資産額 (ウ) 有形固定資産の行政目的別割合 (エ) 歳入額対資産比率 (オ) 資産老朽化比率
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	(ア) 純資産比率 (イ) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
(3) 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）	(ア) 負債 (イ) 住民一人当たり負債額 (ウ) 基礎的財政収支
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	(ア) 住民一人当たり行政コスト (イ) 性質別行政コスト (ウ) 行政目的別行政コスト (エ) 行政コスト対公共資産比率
(5) 弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	(ア) 行政コスト対税収等比率
(6) 自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	(ア) 受益者負担の割合

※分析の視点、指標等：「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」  
(地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ)

※指標等の平均値：「新地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）

(1) 資産形成度「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」

(7) 資産

貸借対照表の資産を経年で比較することにより、資産総額の推移及び資産形成の傾向を把握することができます。

主な増減要因は、「有形固定資産」が減価償却などにより13億1,800万円の減、「投資及び出資金」は上水道事業への出資などにより2億1,200万円の増、「現金預金」は減債基金の取り崩しなどにより1億9,200万円の減となっています。

(単位:百万円、%)

	22年度		23年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
公共資産	60,266	88.6	58,948	88.4	△ 1,318	△ 2.2
有形固定資産	60,159	88.4	58,841	88.2	△ 1,318	△ 2.2
売却可能資産	107	0.2	107	0.2	0	0.0
投資等	5,870	8.6	6,076	9.1	206	3.5
投資及び出資金	3,580	5.3	3,792	5.7	212	5.9
貸付金	209	0.3	192	0.3	△ 17	△ 8.1
基金等	1,982	2.9	1,992	3.0	10	0.5
長期延滞債権	176	0.3	192	0.3	16	9.1
回収不能見込額	△ 77	△ 0.1	△ 92	△ 0.1	△ 15	19.5
流動資産	1,890	2.8	1,691	2.5	△ 199	△ 10.5
現金預金	1,867	2.7	1,675	2.5	△ 192	△ 10.3
未収金	23	0.0	16	0.0	△ 7	△ 30.4
資産合計	68,026	100.0	66,715	100.0	△ 1,311	△ 1.9

(イ) 住民一人当たり資産額

資産額を住民一人当たりの資産額とすることにより、町民の皆さんにとって分かりやすい情報となります。(平均値:1,000千円~5,000千円)

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

※資産合計:「貸借対照表」の「資産合計」

※住民基本台帳人口:当該年度3月31日現在

	21年度	22年度	23年度
住民一人当たり資産額(千円)	3,237	3,285	3,275
資産合計(百万円)	68,123	68,026	66,715
住民基本台帳人口(人)	21,043	20,709	20,374

(ウ) 有形固定資産行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

道路などの「生活インフラ・国土保全」が 39.0%と最も高く、次に観光・農林水産業などの「産業振興」が 20.7%となっています。

(単位:百万円、%)

	21年度		22年度		23年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	23,614	38.3	23,411	38.9	22,952	39.0
教育	11,341	18.4	11,291	18.8	11,572	19.7
福祉	2,191	3.6	2,106	3.5	2,043	3.5
環境衛生	3,867	6.3	3,609	6.0	3,374	5.7
産業振興	13,530	21.9	12,828	21.3	12,167	20.7
消防	475	0.8	443	0.7	439	0.7
総務	6,630	10.8	6,471	10.8	6,294	10.7
有形固定資産合計	61,648	100.1	60,159	100.0	58,841	100.0

### (イ) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、町の資産形成の度合いを測ることができます。(平均値:3年~7年)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

※資産合計:「貸借対照表」の「資産合計」

※歳入総額:「資金収支計算書」の各部「収入合計」の総額と「期首歳計現金残高」の合計

	21年度	22年度	23年度
歳入額対資産比率(年)	4.9	4.8	4.7
資産合計(百万円)	68,123	68,026	66,715
歳入総額(百万円)	13,881	14,298	14,307

### (オ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。(平均値:35%~50%)

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

※減価償却累計額、土地:「貸借対照表」の注記5

※有形固定資産:「貸借対照表」の「有形固定資産合計」

	21年度	22年度	23年度
資産老朽化比率(%)	49.4	51.4	53.2
減価償却累計額(百万円)	51,465	54,128	56,744
有形固定資産-土地+減価償却累計額(百万円)	104,160	105,282	106,568

## (2) 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

### (7) 純資産比率

町は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえます。（平均値：60%～70%）

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

※純資産総額：「貸借対照表」の「純資産合計」

※資産総額：「貸借対照表」の「資産合計」

	21年度	22年度	23年度
純資産比率(%)	64.9	65.9	67.8
純資産総額(百万円)	44,225	44,824	45,201
資産総額(百万円)	68,123	68,026	66,715

### (4) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。（平均値：15%～40%）

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

※地方債：「貸借対照表」の「地方債」＋「翌年度償還予定地方債」（ただし、普通建設事業費などの財源にもならないものは除く） ※（除外）臨時財政対策債、減税補てん債

※未払金：「貸借対照表」の「長期未払金①物件の購入等」＋「未払金」（物件の購入等）

※公共資産：「貸借対照表」の「公共資産合計」

※投資等：「貸借対照表」の「投資等合計」

	21年度	22年度	23年度
将来世代負担比率(%)	23.4	22.0	19.7
地方債残高(百万円)	15,647	14,574	12,828
公共資産合計(百万円)	66,919	66,136	65,024

(3) 持続可能性(健全性)「財政に持続可能性があるのか(どれくらい借金があるのか)」

(7) 負債

貸借対照表の負債を経年で比較することにより、負債総額の推移及び負債形成の傾向を把握することができます。

主な増減要因は、「地方債」が繰上償還などにより15億1,000万円の減となっています。

(単位:百万円、%)

	22年度		23年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
固定負債	20,800	89.6	19,091	88.7	△ 1,709	△ 8.2
地方債	17,101	73.7	15,591	72.5	△ 1,510	△ 8.8
退職手当引当金	3,699	15.9	3,500	16.3	△ 199	△ 5.4
流動負債	2,402	10.4	2,423	11.3	21	0.9
翌年度償還予定地方債	2,303	9.9	2,323	10.8	20	0.9
賞与引当金	99	0.4	100	0.5	1	1.0
負債合計	23,202	100.0	21,514	100.0	△ 1,688	△ 7.3

(イ) 住民一人当たり負債額

負債額を住民一人当たりの負債額とすることにより、町民の皆さんにとって分かりやすい情報となります。(平均値:300千円~2,000千円)

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

※負債総額:「貸借対照表」の「負債合計」

※住民基本台帳人口:当該年度3月31日現在

	21年度	22年度	23年度
住民一人当たり負債額(千円)	1,136	1,120	1,056
負債総額(百万円)	23,897	23,202	21,514
住民基本台帳人口(人)	21,043	20,709	20,374

(ウ) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債の元利償還額などを除いた歳出と、地方債発行収入などを除いた歳入のバランスをみるもので、これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

※基礎的財政収支:「資金収支計算書」の注記2

	21年度	22年度	23年度
基礎的財政収支(百万円)	905	490	1,098

(4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

(7) 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純経常行政コストを住民一人当たり純経常行政コストとすることにより、町の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。(平均値：200千円～900千円)

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

※純経常行政コスト：「行政コスト計算書」の「純経常行政コスト」

※住民基本台帳人口：当該年度3月31日現在

	21年度	22年度	23年度
住民一人当たり行政コスト(千円)	495	526	540
純経常行政コスト(百万円)	10,424	10,895	10,996
住民基本台帳人口(人)	21,043	20,709	20,374

(イ) 性質別行政コスト

行政コスト計算書では、発生主義による性質別の行政コストを把握することができます。

他会計等への支出額などの「移転支出的なコスト」が46億4,200万円(41.0%)と最も高く、次に減価償却費などの「物にかかるコスト」が45億600万円(39.8%)となっています。

(単位:百万円、%)

	21年度		22年度		23年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	1,916	17.7	1,919	17.0	1,863	16.5
物にかかるコスト	4,256	39.4	4,452	39.6	4,506	39.8
移転支出的なコスト	4,264	39.4	4,545	40.4	4,642	41.0
その他コスト	376	3.5	335	3.0	307	2.7
合計	10,812	100.0	11,251	100.0	11,318	100.0

(ウ) 行政目的別行政コスト

行政コスト計算書では、性質別行政コストのほか、行政目的別の行政コストが把握できます。

「福祉」が24億2,800万円(21.5%)と最も高く、次に「産業振興」が18億9,900万円(16.8%)となっています。

(単位:百万円、%)

	21年度		22年度		23年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	1,618	15.0	1,697	15.1	1,764	15.6
教育	1,311	12.1	1,456	12.9	1,450	12.8
福祉	2,120	19.6	2,449	21.8	2,428	21.5
環境衛生	1,359	12.6	1,505	13.4	1,557	13.8
産業振興	1,856	17.2	1,856	16.5	1,899	16.8
消防	585	5.4	551	4.9	558	4.9
総務	1,494	13.8	1,312	11.7	1,236	10.9
その他	469	4.3	425	3.7	426	3.7
合 計	10,812	100.0	11,251	100.0	11,318	100.0

### (I) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。(平均値:10%~30%)

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} / \text{公共資産}$$

※経常行政コスト:「行政コスト計算書」の「経常行政コスト」

※公共資産:「貸借対照表」の「公共資産合計」

	21年度	22年度	23年度
行政コスト対公共資産比率 (%)	17.5	18.7	19.2
経常行政コスト(百万円)	10,812	11,251	11,318
公共資産(百万円)	61,779	60,266	58,948

### (5) 弾力性「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」

#### (7) 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。(平均値:90%~110%)

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

※純経常行政コスト:「純資産変動計算書」の「純経常行政コスト」

※税収等:「純資産変動計算書」の「一般財源」「補助金等受入(その他一般財源等の列)」「減

価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等の列の値の絶対値）」の合計額に、臨時財政対策債の当年度発行額を加えた額

	21年度	22年度	23年度
行政コスト対税込等比率 (%)	84.1	85.2	88.7
純経常行政コスト(百万円)	10,424	10,895	10,996
税込等 (百万円)	12,393	12,792	12,402

(6) 自立性「歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

(7) 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常行政コストと比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。（平均値：2%～8%）

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

※経常収益：「行政コスト計算書」の「経常収益」

※経常行政コスト：「行政コスト計算書」の「経常行政コスト」

	21年度	22年度	23年度
受益者負担の割合 (%)	3.6	3.2	2.8
経常収益(百万円)	388	356	322
経常行政コスト(百万円)	10,812	11,251	11,318

## H23決算 町全体財務書類(要約版)

### ○貸借対照表【平成24年3月31日現在】

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	95,176,068	(1)地方債	35,788,231
(2)無形固定資産	5,023	(2)長期未払金	0
(3)売却可能資産	106,959	(3)引当金	4,238,269
2. 投資等		(4)その他	0
(1)投資及び出資金	669,611	2. 流動負債	
(2)貸付金	85,254	(1)翌年度償還予定地方債	3,693,654
(3)基金等	2,399,312	(2)短期借入金	159,424
(4)長期延滞債権	349,777	(3)未払金	240,439
(5)その他	201	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(6)回収不能見込額	△ 114,788	(5)賞与引当金	143,359
3. 流動資産		(6)その他	43,498
(1)資金	2,296,952	負債合計	44,306,874
(2)未収金	202,501	純資産の部	
(3)販売用不動産	7,914	純資産合計	56,915,008
(4)その他	20,169		
(5)回収不能見込額	△ 5,475	負債及び純資産合計	101,221,882
4. 繰延勘定	22,404		
資産合計	101,221,882		

### ○行政コスト計算書 (単位:千円)

【自平成23年4月1日 至平成24年3月31日】

経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	2,348,253
(2)退職手当引当金繰入金等	176,115
(3)賞与引当金	143,359
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	2,739,157
(2)維持補修費	265,123
(3)減価償却費	3,846,486
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付費	4,440,846
(2)補助金等	2,188,640
(3)他会計等への支出額	365,211
(4)他団体への公共資産整備補助金等	177,758
4. その他のコスト	
(1)支払利息	731,445
(2)回収不能見込額	26,060
(3)その他行政コスト	21,535
合計(a)	17,469,988
経常収益	
1. 使用料・手数料	234,663
2. 分担金・負担金・寄附金	3,074,168
3. 保険料	977,677
4. 事業収益	1,586,641
5. その他特定行政サービス収入	259,670
合計(b)	6,132,819
純経常行政コスト(a-b)	11,337,169

### ○純資産変動計算書 (単位:千円)

【自平成23年4月1日 至平成24年3月31日】

期首純資産残高	56,712,145
純経常行政コスト	△ 11,337,169
一般財源	9,616,208
補助金等受入	2,039,668
臨時損益	△ 145,771
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
その他	29,927
期末純資産残高	56,915,008

### ○資金収支計算書 (単位:千円)

【自平成23年4月1日 至平成24年3月31日】

1. 経常的収支の部	
支出合計	13,660,737
収入合計	18,812,693
経常的収支額	5,151,956
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	2,146,307
収入合計	1,295,753
公共資産整備収支額	△ 850,554
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	5,020,340
収入合計	762,191
投資・財務的収支額	△ 4,258,149
翌年度繰上充用金増減額	△ 20,145
当年度歳計現金増減額	43,253
期首歳計現金残高	854,820
期末歳計現金残高	877,928

## H23決算 連結財務書類(要約版)

### ○貸借対照表【平成24年3月31日現在】

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	99,486,647	(1)地方公共団体	35,788,231
(2)無形固定資産	6,006	(2)関係団体	2,090,492
(3)売却可能資産	106,959	(3)長期未払金	0
2. 投資等		(4)引当金	5,315,394
(1)投資及び出資金	635,607	(5)その他	0
(2)貸付金	123,938	2. 流動負債	
(3)基金等	2,792,910	(1)翌年度償還予定地方債	3,830,310
(4)長期延滞債権	351,855	(2)短期借入金	198,108
(5)その他	19,232	(3)未払金	365,501
(6)回収不能見込額	△ 114,788	(4)翌年度支払予定退職手当	0
3. 流動資産		(5)賞与引当金	163,639
(1)資金	3,252,186	(6)その他	63,746
(2)未収金	480,248	負債合計	47,815,421
(3)販売用不動産	7,914	純資産の部	
(4)その他	63,975	純資産合計	59,556,803
(5)回収不能見込額	△ 5,497		
4. 繰延勘定	165,032	負債及び純資産合計	107,372,224
資産合計	107,372,224		

### ○行政コスト計算書

(単位:千円)

【自平成23年4月1日 至平成24年3月31日】

経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	3,641,511
(2)退職手当引当金繰入金等	295,691
(3)賞与引当金	163,639
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	3,642,420
(2)維持補修費	287,230
(3)減価償却費	4,093,897
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付費	7,122,485
(2)補助金等	1,581,302
(3)他会計等への支出額	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	177,758
4. その他のコスト	
(1)支払利息	791,260
(2)回収不能見込額	26,060
(3)その他行政コスト	185,691
合計(a)	22,008,944
経常収益	
1. 使用料・手数料	242,964
2. 分担金・負担金・寄附金	4,237,960
3. 保険料	977,677
4. 事業収益	3,396,120
5. その他特定行政サービス収入	524,112
合計(b)	9,378,833
純経常行政コスト(a-b)	12,630,111

### ○純資産変動計算書

(単位:千円)

【自平成23年4月1日 至平成24年3月31日】

期首純資産残高	
純経常行政コスト	△ 12,630,111
一般財源	9,587,019
補助金等受入	3,132,399
臨時損益	△ 145,793
出資の受入・新規設立	137,667
資産評価替えによる変動額	0
その他	29,675
期末純資産残高	59,556,803

### ○資金収支計算書

(単位:千円)

【自平成23年4月1日 至平成24年3月31日】

1. 経常的収支の部	
支出合計	17,897,592
収入合計	23,143,371
経常的収支額	5,245,779
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	2,224,030
収入合計	1,349,452
公共資産整備収支額	△ 874,578
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	5,325,066
収入合計	1,126,049
投資・財務的収支額	△ 4,199,017
翌年度繰上充用金増減額	△ 20,145
当年度歳計現金増減額	172,184
期首歳計現金残高	1,681,124
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1
期末歳計現金残高	1,833,162